

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によっている。
 - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ・「法人本部」
 - イ いでの里事業拠点（社会福祉事業）
 - ・「特別養護老人ホームいでの里」
 - ・「ショートステイいでの里」
 - ・「グループホームいでの里」
 - ・「井手町デイサービス」
 - ・「井手町ヘルパーステーション」
 - ・「井手町居宅介護支援事業所」
 - ・「井手町在宅介護支援センター」
 - ・「井手町配食事業」
 - ・「井手町生きがい活動」
 - ・「井手町介護教室」
 - ・「井手町施設管理」
 - ウ 障害サービス事業拠点（社会福祉事業）
 - ・「障害者居宅介護サービス事業」
 - エ ケアハウスいでの里拠点（社会福祉事業）
 - ・「ケアハウスいでの里」
 - オ 日野しみずの里拠点（社会福祉事業）
 - ・「特別養護老人ホーム日野しみずの里」
 - ・「日野しみずの里ショートステイ」
 - ・「日野しみずの里デイサービス」
 - ・「日野しみずの里居宅介護支援事業所」
 - カ 深草しみずの里拠点（社会福祉事業）
 - ・「特別養護老人ホーム深草しみずの里」
 - ・「深草しみずの里ショートステイ」
 - ・「深草しみずの里デイサービス」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	566,338,843			566,338,843
建物	3,007,115,170		133,125,520	2,873,989,650
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	3,574,454,013		133,125,520	3,441,328,493

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	566,338,843 円
建物（基本財産）	2,873,989,650 円
計	3,440,328,493 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,130,836,000 円
長期運営資金借入金（ " ）	467,457,000 円
計	2,598,293,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	566,338,843		566,338,843
建物	3,673,980,606	799,990,956	2,873,989,650
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備	21,206,808	1,020,712	20,186,096
構築物	155,981,545	79,438,864	76,542,681
機械及び装置	146,637,445	132,936,876	13,700,569
車輛運搬具	31,121,678	29,472,811	1,648,867
器具及び備品	257,295,765	181,831,816	75,463,949
建設仮勘定			
有形リース資産	4,011,000	4,011,000	
ソフトウェア	23,453,018	19,192,492	4,260,526
無形リース資産	11,720,462	5,940,413	5,780,049
水道施設利用権	409,546	61,743	347,803
合計	4,892,156,716	1,253,897,683	3,638,259,033

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	289,530,309		289,530,309
合計	289,530,309		289,530,309

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

計算書類に対する注記（法人全体用）

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））はサービス区分が1つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計

円
円

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
建物付属設備			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
ソフトウェア			
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（いでの里事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。
 - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) いでの里事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア「特別養護老人ホームいでの里」
 - イ「ショートステイいでの里」
 - ウ「グループホームいでの里」
 - エ「井手町デイサービス」
 - オ「井手町ヘルパーステーション」
 - カ「井手町居宅介護支援事業所」
 - キ「井手町在宅介護支援センター」
 - ク「井手町配食事業」
 - ケ「井手町生きがい活動」
 - コ「井手町介護教室」
 - サ「井手町施設管理」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	527,995,739		17,999,857	509,995,882
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	528,995,739		17,999,857	510,995,882

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	509,995,882 円
計	509,995,882 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	80,156,291 円
計	80,156,291 円

計算書類に対する注記（いでの里事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	779,993,736	269,997,854	509,995,882
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備	21,206,808	1,020,712	20,186,096
構築物	52,245,593	47,021,020	5,224,573
機械及び装置	106,989,947	98,044,519	8,945,428
車輛運搬具	13,291,742	12,894,569	397,173
器具及び備品	76,666,414	63,494,221	13,172,193
建設仮勘定			
有形リース資産	3,241,380	3,241,380	
ソフトウェア	5,210,647	4,941,865	268,782
無形リース資産	5,640,279	4,042,192	1,598,087
その他の固定資産			
合計	1,064,486,546	504,698,332	559,788,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	85,145,015		85,145,015
合計	85,145,015		85,145,015

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（障害サービス事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。
 - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害サービス事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））はサービス区分が1つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

計算書類に対する注記（障害サービス事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
建物付属設備			
機械及び装置			
車輛運搬具	168,420	168,419	1
器具及び備品			
建設仮勘定			
有形リース資産			
ソフトウェア	525,060	444,474	80,586
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計	693,480	612,893	80,587

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	774,182		774,182
合計	774,182		774,182

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ケアハウスいでの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。
 - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月分給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスいでの里拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））はサービス区分が1つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	160,149,444		5,459,641	154,689,803
合計	160,149,444		5,459,641	154,689,803

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	154,689,803 円
計	154,689,803 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	24,363,709 円
計	24,363,709 円

計算書類に対する注記（ケアハウスいでの里拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	236,584,417	81,894,614	154,689,803
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物	15,883,459	14,295,109	1,588,350
機械及び装置	39,647,498	34,892,357	4,755,141
車輛運搬具			
器具及び備品	1,562,008	1,441,116	120,892
建設仮勘定			
有形リース資産	100,260	100,260	
ソフトウェア	21,223	3,538	17,685
無形リース資産	404,999	290,249	114,750
その他の固定資産			
合計	294,203,864	132,917,243	161,286,621

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,863,016		2,863,016
未収補助金			
合計	2,863,016		2,863,016

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（日野しみずの里事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－京都社会福祉事業企業年金基金の通知によります。
 - ・賞与引当金－期末在職使用人の1ヵ月給与額の1.5ヵ月分の6分の4を計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 日野しみずの里拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
 - ア「特別養護老人ホーム日野しみずの里」
 - イ「日野しみずの里ショートステイ」
 - ウ「日野しみずの里デイサービス」
 - エ「日野しみずの里居宅介護支援事業所」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	856,892,792		47,480,310	809,412,482
合計	856,892,792		47,480,310	809,412,482

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	809,412,482 円
計	809,412,482 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	601,216,000 円
長期運営資金借入金	149,133,000 円
計	750,349,000 円

計算書類に対する注記（日野しみずの里事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	1,117,593,109	308,180,627	809,412,482
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物	14,435,177	5,911,625	8,523,552
機械及び装置			
車輛運搬具	17,661,516	16,409,823	1,251,693
器具及び備品	116,196,818	97,865,246	18,331,572
建設仮勘定			
有形リース資産	669,360	669,360	
ソフトウェア	10,703,700	10,680,810	22,890
無形リース資産	5,675,184	1,607,972	4,067,212
その他の固定資産			
合計	1,282,934,864	441,325,463	841,609,401

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,436,901		97,436,901
合計	97,436,901		97,436,901

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（深草しみずの里事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
最終仕入原価法による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権一定額法
 - ・リース資産
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度および京都社会福祉事業企業年金基金の運営する退職給付制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 深草しみず拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））
 - ア「特別養護老人ホーム深草しみずの里」
 - イ「深草しみずの里ショートステイ」
 - ウ「深草しみずの里デイサービス」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	566,338,843			566,338,843
建物	1,462,077,195		62,185,712	1,399,891,483
合計	2,028,416,038		62,185,712	1,966,230,326

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	566,338,843 円
建物	1,399,891,483 円
計	1,966,230,326 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,425,100,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	318,324,000 円
計	1,743,424,000 円

計算書類に対する注記（深草しみずの里事業拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	566,338,843		566,338,843
建物	1,539,809,344	139,917,861	1,399,891,483
その他の固定資産			
土地			
建物			
建物付属設備			
構築物	73,417,316	12,211,110	61,206,206
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	62,870,525	19,031,233	43,839,292
建設仮勘定			
有形リース資産			
ソフトウェア	6,992,388	3,121,805	3,870,583
無形リース資産			
水道施設利用権	409,546	61,743	347,803
合計	2,249,837,962	174,343,752	2,075,494,210

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	103,311,195		103,311,195
合計	103,311,195		103,311,195

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし